

# 令和7年度沖縄県委託訓練 企画提案公募 変更点

(前年度公募と比較しています)

## 1 留意事項

| 項目         | 内容   | 資料ページ |
|------------|--|-------|
| 1 1コース1申請書 | 様式1～3も各コースごとに添付すること。添付資料については、コピーでも可※必ず1コース毎に一式用意。 |       |
| 2 申請書      | 必ず今回の様式を使用すること。前年度様式は使用しないこと。                      |       |

## 2 昨年度公募要領からの主な変更点

| 項目              | 内容   | 要領頁又は行    |
|-----------------|--|-----------|
| 1 注意事項          | 委託先候補としての選定であり、予算の成立および契約締結をもって正式な決定となること、国要領に変更があった場合について記載 | 42行       |
| 2 実施計画          | 訓練計画人数（参考値）を種別ごとに記載。   | 65行       |
| 3 "             | 実践能力習得訓練コースは10月までに開講すること。また、12月までに訓練修了すること。                  | 65行、68行   |
| 4 知識コース（集合）     | 職場実習推進費は6時間以上職場実習を実施した場合に対象となる旨記載                            | 91行       |
| 5 知識コース（共通）     | 就職支援業務、就職支援責任者の業務について記載                                      | 104行、144行 |
| 6 "             | 職場実習の確認方法について記載  | 125行、145行 |
| 7 "             | 就職状況が追跡困難な場合の確認制度について、企画提案書提出時に選択すること。                       | 147行      |
| 8 委託訓練実施に係る共通事項 | 個人情報取扱特記事項を遵守するよう記載  | 225行      |
| 9 "             | 身体障害者向けの訓練を実施する場合は、訓練環境について可能な範囲で工夫するよう記載                    | 227行      |
| 10 "            | 訓練に関係のない作業をさせないこと、安全衛生について記載                                 | 229行      |
| 11 "            | 受講料、自己負担額について記載  | 231行      |
| 12 訓練期間、訓練時間    | 実践コースで3カ月を超える場合は様式8の理由書を提出すること                               | 241行      |
| 13 "            | 開講式や修了式は訓練時間に含めないことを記載                                       | 247行      |
| 14 "            | ハローワークへの誘導日設定について、実践コースは必須ではなく推奨とする。                         | 263行      |
| 15 委託先機関の業務     | 一般の委託訓練と書きぶりを統一。受講希望者の募集について記載。                              | 365行      |
| 16 説明会          | 参加人数により開催場所が変更となる可能性がある旨記載。参加人数の上限を撤廃。当日の資料は配布しない旨記載。        | 400行、408行 |
| 17 提出方法         | 電子申請により提出すること。   | 429行      |
| 18 契約保証金        | 契約保証金を還付する場合、還付時期について記載                                      | 463行      |

## 3 様式の変更点

| 項目               | 内容                                     | 各仕様書頁又は行 |
|------------------|--|----------|
| 1 企画提案書及び添付書類等一覧 | 個人情報取扱注意事項に係る確認書（様式7）の削除（契約締結時に確認するため） |          |
| 2 "              | 商工関係認証制度 認証書等の写しを該当あれば提出すること（加点措置）     |          |
| 3 "              | 実践コースで3カ月を超える場合は理由書を提出すること。            |          |

|   |       |  |  |
|---|-------|--|--|
| 4 | 〃     | 参考見積書は訓練計画と内容一致させること、計上もれないよう注意すること。     |  |
| 5 | 〃     | デュアルシステムに限らず、職場実習を組み込む場合は実習企業名簿を提出するよう記載 |  |
| 6 | 様式1   | 知識コースの場合は追跡困難者確認制度を利用するかどうか選択する          |  |
| 7 | 様式2   | 対応可能な障害区分の備考欄の記載例を変更。当該記載を参考に記入すること。     |  |
| 8 | 旧 様式7 | 個人情報取扱注意事項に係る確認書削除（契約締結時に確認するため）         |  |